

## Contents

\*\*\*\*\*

特集：米中関係が微妙な季節	1p
＜今週の”The Economist 誌から＞	
”At sea” 「同床異夢の米中関係」	7p
＜From the Editor＞ 中東情勢にも注目	8p

\*\*\*\*\*

### 特集：米中関係が微妙な季節

今から2年前の本誌2010年3月5日号で、「米中関係は波乱の季節」という記事を書いたことがあります。2009年秋の時点では、「G2 蜜月時代の到来」とまで呼ばれた両国関係が、急速に悪化していく事情を解説した号でした。

それでは現在、米中関係はどうなっているかといえば、「波乱」というほどではないけれども、「安定」とも程遠い。年の後半に大統領選挙と党大会を控え、双方が苦しい国内事情の中で、いわば「微妙」な関係になっている。先週行われた米中戦略経済対話（Strategic And Economic Dialogue）から垣間見えた、米中関係の現状についてまとめてみました。

#### ● 「日米」は「米中」の片手間に

「政治主導」でないと万事が進まない中国では、重要イベントの日程が直前にならないと決まらない。例えば今年の秋には、5年ぶりに中国共産党大会が行われることは周知の事実だが、その日程は10月説やら11月説やらがあって見通しがつかない。

今回、「米中戦略経済対話（SAED）が5月3～4日に北京で行われる」と中国外交部が公式発表したのは、4月23日（月）のことであった。米国の国務長官と財務長官に対して、「来週の木、金にウチに来てください」と言ったことになる。米国務省HPでこの日の”Daily Press Briefing”を見ると、Victoria Nuland 報道官が淡々とその事実を公表している<sup>1</sup>。記者からの質問に対しては、”I don't have too much more detail than what was put out by the Chinese side.”と「木鼻」で答えており、ある種の「不快感」を読み取ることができる。

<sup>1</sup> <http://www.state.gov/r/pa/prs/dpb/2012/04/188322.htm>

オバマ政権下で始まった SAED は今回が 4 回目であり、米中双方で 2 度ずつ開催されたことになる。それでも開催時期の通告がギリギリになってしまうのは、中国側の内部調整が簡単ではないことを物語っているのだろう。

もっと言えば、為替市場では「SAED の前には人民元が対ドルで上昇する」という法則がある。もちろん米国側の切り上げ圧力をかわすために、中国側が事前に調整するからだ。開催日程はインサイダー情報にもなり得てしまうのだ。こんな風に、すべてに「特別ルール」が必要になるのが、対中関係のむずかしさである。

SAED 開催のとぼっちりを受けたのが、野田首相の訪米日程であった。日米首脳会談とワーキングランチ、記者会見などの一連の行事は 4 月 30 日の昼間に済んでいたのだが、ディナーが面倒なことになった。民主党政権下では初の日本首相によるワシントン訪問であるし、「過去に会った 3 人の首相よりはマシ (!)」という印象もあるらしく、オバマ大統領からは「歓迎夕食会はかならず行うこと」という指示があった。

しかるにオバマ本人は、その日の夜にアフガニスタンへの電撃訪問に旅立つことになっていて、当然のことながら身体は空いていない。やむなくクリントン国務長官が先約を断わって夕食会を主催したが、五嶋みどり氏のバイオリン演奏が終わるや否や辞去し、北京に向かう機上の人となったそうである<sup>2</sup>。しかも、日米関係を切り盛りするキャンベル国務次官補は、その前日から既に北京入りしていたという。

他方、日本側としては、直後に SAED という「米中ガチンコ勝負」が控えていたために、日米首脳会談の値打ちが上がるというプラス面もあった。米国側としては、日米同盟を安定させた上で後顧の憂いなく中国に臨みたい。5 月 18~19 日にはキャンプデービッドで G8 サミットが予定されているので、普通なら日米首脳会談はその「ついで」でもよかったのだが、北朝鮮の不穏な動きもあり、「日米」を早目に済ませたかったのだろう。

首脳会談が 4 月末に据えられたことで、在日米軍再編問題の中間報告がその前にまとまったことも朗報だった。締め切りがあるお陰で原稿が書ける、というわけではないだろうが、日米双方の事務方には、「首脳会談では沖縄問題を取り上げたくない」という共通の了解があったことは想像に難くない。4 月 27 日、日米安全保障協議委員会 (2+2) が共同発表を行ったが、海兵隊のグアム移転や嘉手納以南の土地の返還を、「普天間飛行場の代替施設に関する進展から切り離す」ことが盛り込まれた。鳩山首相の「負の遺産」を、日米の事務方がせつせと「不胎化」しようとしているように見える。

一連の経緯を見る限り、オバマ政権は野田政権を側面から支援する構えのようである。「日本がしっかりしてくれないと、米国のアジア戦略が困る」からであろう。しかるに民主党が 2009 年総選挙で獲得した政治的資源は、前 2 人の首相がほとんど使い果たしてしまい、野田首相に残された時間やエネルギーはきわめて乏しいのが現状だ。

---

<sup>2</sup> “Washington Watch” 2012年5月7日号「クリントン長官主催の野田首相歓迎夕食会余話」

## ●垣間見えた米中関係の暗部

さて、第4回目の SAED という「米中ガチンコ勝負」には、盲目の法律活動家、陳光誠氏の亡命事件というハプニングが飛び込んだ。今週の「Newsweek 日本版」は 12p にわたる特集を組んでいるが、記事タイトルをつなげると以下のような手に汗を握る攻防が繰り広げられたことになる。

- 「盲目の闘士、暗闇の大脱走」～当局の迫害の実態と奇跡の脱出劇の真相
- 「中国に頭を下げたクリントンの苦渋」～合意から 24 時間後に再交渉を求める失態
- 「人権大国の看板に偽りあり」～対中協調を優先？アメリカの本気度に疑問符
- 「天安門から続く脱出劇の内幕」～陳は秘密ルートを通じて故国を離れる道を選ばず
- 「過熱報道で見誤る中国の闇」～深刻な事件の背景や共産党政権への影響

当局の監視下にあった活動家が、ある夜、決意して山東省の自宅から脱走した。幸い仲間の助けを得て、北京の米国大使館に逃げ込み、助けを求めた。ところがクリントン国務長官の対応は腰が引けており、人権問題に対する米国外交の姿勢を疑わせるものであった。最終的に米中は、「陳氏を米国に留学させる」という名目で事態を収めるのだが、米中関係の暗部が浮かび上がることになった……というのが大筋のトーンである。

しかるに「暗闇の脱出劇」が、偶然にも SAED の直前であったから全世界の注目を集めた、という筋書きは素直には信じ難い。陳氏を支援する勢力は、タイミングを計って周到な準備をしたのであろう。彼らの狙いは、中国共産党の体制を揺さぶると同時に、米国外交にカツを入れて、今一度、人権問題で中国に圧力をかけさせることにあったのではないか。なにしろ今年は選挙の年であり、人権問題で弱腰のところを見せればオバマ政権にとってダメージとなりかねない。その狙いはずばり的中したと言っていいだろう。

他方、中国側は米側の要求をのんで、陳氏の出国を認めている。なんとなれば 2 月には「重慶事件」があり、薄熙来重慶市書記の腹心、王立軍が亡命を求めて米国総領事館に逃げ込むという大失態があった。王立軍が米国側に渡した 3 枚のディスクの中には、薄熙来の妻が英国人ヘイウッド氏を殺害した証拠が収められているという<sup>3</sup>。中国のネット界ではこの手の情報が盛んに飛び交っており、中国共産党の権威失墜は甚だしいものがある<sup>4</sup>。そんなカードを握られてはととも逆らえない、というのが正直なところであろう。

他方、「留学による渡米ならよい」という助け船を出すあたり、中国外交はまだまだ冷静である。少なくとも 2010 年 9 月の尖閣事案直後の「ブチ切れモード」に比べれば、はるかに理性的に見える。中国共産党は昔ほど一枚岩ではなくなっているものの、国内の統制にはまだ余裕があり、対外強硬姿勢を必要とするほどではない、と解するべきだろう。

<sup>3</sup> 「『英国人毒殺』中国政界プリンスの没落」富阪聰（文芸春秋2012年6月号）

<sup>4</sup> 「大陸浪人のススメ」が参考になる。<http://blog.goo.ne.jp/dongyingwenren/e/b24eca50e8e37c247f3f9ab7e8e92c08>

## ●SAED の変容～G2 論から危機管理チャネルへ

天安門事件の頃は、米国にとっての対中外交とはほぼイコール人権問題であった。それが今では、米中があまりにも多くの問題を共有するようになった。今回の SAED で取り上げられた合意内容は、以下のように多岐にわたっている。

1. 交流促進（外交軍事当局同士の対話、人権対話の開催、次官級協議の開催）
2. グローバル問題（朝鮮半島情勢、イラン核、シリア、南北スーダンで意見交換）
3. 経済（投資協定の交渉再開、金融部門の市場開放、知的財産権、貿易不均衡是正）

そもそも SAED は、オバマ政権の発足当初の 2009 年 4 月、ブッシュ政権時代の「米中戦略経済対話」（SED）を発展させ、より包括的なものとして発足した。そして年 1 回ペースで、以下のような枠組みの会議が開催されてきた。

○戦略対話：政治、安全保障、気候変動問題など

共同議長：（米）クリントン国務長官 & （中）戴秉国国務委員

○経済対話：経済、通商、金融など

共同議長：（米）ガイトナー財務長官 & （中）王岐山副首相

この 4 人の顔ぶれは、SAED の 1 回から 4 回までまったく変わっていない<sup>5</sup>。たぶん来年になれば、メンバーはもとより枠組み自体が変更されるだろうが、互いの手の内は知っているし、それなりの信頼関係もできている。本誌が過去に何度も使ってきた表現で言うと、「米中対立でも米中蜜月でもない、米中融合」を象徴する会合なのである。

しかるに SAED の中身はまったく変わっている。発足当初は、「米中 G2 論」が大真面目に語られていた頃で、「中国に大国としての地位を与えれば、責任ある行動をとってくれるだろう」との楽観論があった。ゆえに 2009 年 11 月 17 日に北京で行われた米中首脳会談では、チベット問題や人民元問題などでオバマ大統領が譲歩している。

ところがそんな気遣いはまったくの空振りに終わる。翌月、コペンハーゲンで行われた COP15 では、中国の強硬姿勢が温暖化防止の合意を不可能にした。もともと中国は既存の国際秩序に対する不信感が強く、WTO や G20 などの場でも協力的ではない。「割り勘負け」など論外で、大国としての地位など要らぬから、台湾やチベットなどの「核心的利益」を認めよ、というのが中国外交の本質である。かくして 2010 年春頃から米中関係は暗転するのだが、その経緯は本誌 2010 年 3 月 5 日号「米中関係は波乱の季節」に詳しい。

<sup>5</sup> 日本外交ではまったくあり得ない話であるが、外交担当者はなるべく交代させるべきではないだろう。

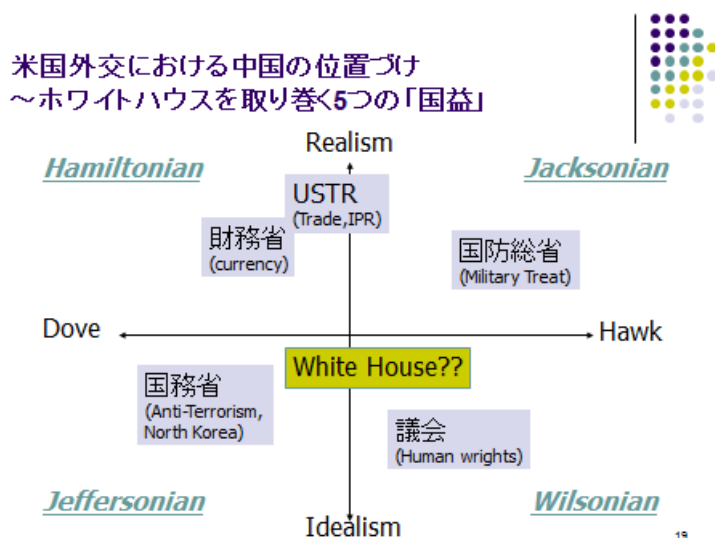
その後も米国の対中認識は、南シナ海の紛争、尖閣事案、レアアース禁輸などによって悪化していく。今では米中 G2 論など跡形もなくなってしまい、SAED の位置づけも 2011 年の第 3 回会合あたりから、「米中のコミュニケーション・チャンネルを確保し、偶発による紛争や対立を避けようとする危機管理的なものにシフトした」（渡部恒雄・東京財団上席研究員）といえる<sup>6</sup>。

ただし SAED を長く続けてきたことで、米中間の危機管理のチャンネルはまっとうに機能してきた。陳光誠事件の際に米国は、あわや人権問題よりも対中協調を優先しそうになった。それこそ中国の「共犯者」になりかけたわけだが、重慶事件の極秘情報が勝手に飛び込んでくるような状況では、他人の顔をするにも限界があろう。「朱に交われれば赤くなる」、あるいは「人はその敵の姿に似る」と言っては気の毒だろうか。

## ●米国外交は”Pivot to Asia”へ

米国の対中姿勢は昔から振幅が激しい。『暗流』（秋田浩之/日本経済新聞出版社）が分析するところによれば、米国の歴代大統領は選挙期間中には厳しい対中姿勢を示すものの、ほとんどが就任後 2 年以内に中国との「手打ち」を果たし、米中関係を改善・発展のレールに乗せているという。つまり 4 年に 1 度の大統領選挙が、米国の対中外交のバイオリズムを形成しており、「反中」→「親米」のパターンが繰り返されるのである。

その意味では、オバマ政権は珍しい逆パターンで、最初是对中融和姿勢に出たものの、それから強硬姿勢に転じている。下記の分類でいけば、当初は理想主義かつハト派の「ジェファソンニアン路線」であったものの、中国の安全保障面の懸念が頭をもたげてきて、現実主義勝つタカ派の「ジャクソニアン路線」に移行しつつある。



<sup>6</sup> 『2025年米中逆転』（PHP研究所）

クリントン国務長官は昨年秋、Foreign Policy 誌に論文”America’s Pacific Century”を寄稿し、「米国のアジア回帰」(Pivot to Asia) 方針を打ち出した。”Pivot”という耳慣れない単語は、バスケットボールの用語である。選手がドリブルでボールを運んだあと、停止した軸足を動かしてはいけないというルールがあるが、この軸足が”Pivot”である。

今まで中東に張り付いてきた米軍が、ようやくイラクとアフガンの泥沼から足が抜けそうだ。ゆえにこれからはアジアに軸足を置いてプレイするぞ、というのである。米国が正面に見据えている相手は中国であろう。パスを渡す相手は日本、韓国、豪州、あるいはフィリピンやベトナムなどかもしれない。ハワイ生まれで幼年期をインドネシアで暮らし、バスケットボールが好きな「太平洋大統領」に、いかにもふさわしいコンセプトである。

ただしこの”Pivot to Asia”という表現は、欧州などから反発を招くこととなる。「米軍が自分たちの近くから去ってしまう」という印象を与えるからである。そこで昨今は、もっぱら”Rebalancing” (再調整) という表現が使われるようになっている。言われてみれば、世界経済の重心は大西洋から太平洋に着実にシフトしている。米国のパワーを太平洋に集中することは、ごく自然な選択だといえるだろう。

## ●米中 Power Transition はあり得るか？

米国のアジア重視外交は、経済通商面では TPP 交渉の推進、安全保障面では「エアシーバトル」という政策手段に表れている。

前者は今さら説明するまでもないだろう。後者は2010年のQDRで示された用語であり、中国の「A2/AD」能力 (Anti- Access/ Aria Denial=外洋における中国の勢力圏を拡大し、他国が手を出せないようにする) に対する懸念から打ち出された構想である。ひとことで言えば海軍と空軍の統合作戦構想だが、シーレーンはもとよりサイバーや宇宙空間も含めた国際公共財の防衛を念頭に置いている点に特色がある。グローバルな「移動の自由」こそが、経済面でも軍事面でも米国の強さの根源であるからであろう。

米国経済が本調子に程遠く、深刻な財政事情から防衛予算にも限界がある中で、いかに従来からの優位を守っていくか。「2025年頃には中国のGDPが米国を凌駕する」と言われるけれども、それが軍事的な逆転を意味するか——すなわち Power Transition になるかどうかは、まさしく米国の「アジア重視戦略」の成否に懸っているとと言えるだろう。

かくして米中は、目先では SAED のような外交を積み上げつつ、中長期では安保構想を戦わせている。これには当然、日本も関わってくる。端的に言えば、第2列島線 (小笠原諸島～グアム・サイパン～パプアニューギニア) まだが「A2/AD」地域に入ることになれば、日本は文字通り中国の勢力圏に置かれてしまう。さて、どうするのか。

米中関係の歴史において、日本は極めて重要な存在であった。そのことはたぶんこれからも変わらないはずである。

<今週の”The Economist”誌から>

”At sea”

「同床異夢の米中関係」

Banyan

May 5<sup>th</sup> 2012

**\* 中国相手の交渉で消耗するのは日本だけじゃありません。米国も結構、苦勞してますねえ、てなことを The Economist 誌のアジア関連コラム欄が語っています。**

<要約>

「知れば知るほど苦味が増す」とは、対中関係に生涯を捧げた英国の故・外務官僚の言である。今週、盲目の法律運動家・陳光誠氏の処遇について北京と折衝した米国高官は、その意を強くしたことだろう。事態の收拾は、米中当事者の能力に懸っている。

クリントン米国务長官は今週、米中は世界の全ての問題を解決は出来ないと述べた。だが米中の協力抜きには、全てのグローバル問題は解決不能になる。世界で最も重要な二国間関係は緊張状態にあり、良く言えば相互不信、悪く言えば破局的衝突の可能性もある。

陳氏の事件により、米中双方が放置しようとした問題はむき出しになった。米側から見れば中国の反体制派の扱いがあまりにも酷い。中国側から見れば米国は内政干渉である。

天安門事件直後は人権問題こそが米中関係だった。だが今は 20 年前に比べて自由が広がり、中国の経済的、戦略的重要性が高まった。2000 年の最恵国待遇恒久化で人権問題は条件から外れ、その 9 年後にはクリントン長官が「人権は対中関係を妨げない」と述べた。

世界経済からイラン問題までを扱う米中対話の直前に、陳氏の窮状が問題となった。だが妥協を熱望する外交官たちが対話を救出した。経済大国同士という関係もさることながら、米中が共有する戦略上の懸念も少なくないからだ。

その最たるものが 3 点ある。①北朝鮮の核実験。止められるのは、唯一の同盟国兼庇護者たる中国のみである。②米中間の軍事的猜疑心。米国は諜報活動を活発化し、韓国との同盟を強化し、豪、日、比さらに印、越などとの協力を進めている。特に比、越との共同海軍演習は南シナ海での緊張を高めている。③台湾への武器売却。ホワイトハウスは懸案の F-16 売却を検討すると約束した。台湾の武装強化は中国の「核心的利益」にマイナスだ。

双方は決裂を避けるであろう。ひとつは国内政治日程で、オバマは 11 月に選挙があり、中国共産党は秋に党大会がある。米中ともに外交危機は避けたい意向である。

さらに米中の外交事務方は、ある程度の信頼関係を構築している。陳光誠氏の件で、米側の外交官は中国側を激賞する。米側も 2 月の重慶事件では、中国側の信頼を得ているようだ。王立軍は薄熙来の下を逃げて米領事館に逃げ込み、全てを語ったと見られるものの、米国からは情報漏洩がまったく起きていない。

しかるに両国の国内事情を見るに、柔軟路線は取りにくいだろう。オバマは陳氏の件で非難の矢面に立つだろう。中国側では柔軟派は昇進せず、強硬派は米国の陰謀を疑って止まない。いずれにせよ、相手に感謝するよりも謝罪を求める方が簡単なのである。



## <From the Editor> 中東情勢にも注目

今週はフランスとギリシャの総選挙（5/6）やプーチン大統領の就任式（5/7）など、政治イベントが盛りだくさんでした。来週以降も重要日程が並んでいます。目立つものだけを抜き出してみました。

- 5月13日（日）：日中韓首脳会議（北京）。日中韓 FTA の行方は？
- 5月13日（日）：独 NRW 州地方選挙。来年予定される総選挙の前哨戦。
- 5月17日（木）：内閣府が1-3月期 GDP 速報値を発表。意外と高そう？
- 5月18日～19日：G8 サミット（米キャンプデービッド）。ロシアは欠席。
- 5月21日（月）：金環日食（東京では午前7時半頃）
- 5月22日（火）：東京スカイツリー開業
- 5月23日（水）：P5+1 とイランの協議（バグダッド）
- 5月23日～24日：エジプト大統領選挙

中でも最大の注目点は、5月22日のP5+1とイランの協議でありましょう。4月14日、1年3か月ぶりに開かれたイスタンブール会合が意外な拾いもので、イランが柔軟姿勢を見せ始めている。第2回のバグダッド会合にはさらに期待がかかります。

さらに Financial Times 紙5月6日付”Bibi get a barrage”を見ると、イスラエルの軍や諜報部隊の中で、「イランに核兵器製造の野心はない」「イラン爆撃は危険」の声が強く、ネタニヤフ首相への批判が強まっているとのこと。その後ネタニヤフ首相は、9月に総選挙を前倒しする予定を変更し、野党との大連立で政権の安定化を目指している。

本誌4月6日号「イランの核、北朝鮮のミサイル」で取り上げた通り、「イラン危機の本質はイスラエルの単独軍事行動にあり」ですから、中東情勢の危険は低下しているのではないのでしょうか。案の定、石油価格は下落しています。リスクプレミアムが剥落しているからでしょうか、世界経済にとっては朗報と言えるのではないのでしょうか。

気持ちは”Pivot to Asia”でも、まだまだ中東からも目が離せませんね。

\*次号は2012年5月25日（金）にお届けします。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03) 5520-2195 FAX: (03) 5520-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com)